

国連憲章、国際法に違反

米・イスラエル、イラン攻撃 即時中止を世界中から 声をあげよう

暴挙 最高指導者殺害

米国でデモ



イラン攻撃に抗議する人たち 2月28日、ワシントン（しんぶん赤旗）提供、柴田菜央記者撮影

米国とイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な先制攻撃を開始。国連憲章と国際法を乱暴に蹂躪する無法攻撃です。攻撃によってイランの最高指導者ハメネイ師を殺害、交渉相手国のトップを先制攻撃で排除するという余りにも異常な暴挙です。

国連のグテレス事務総長は同日の安保理緊急会合で、「国際の平和と安全への重大

な脅威」と強い危機感を示し、「さらなる事態悪化を防ぐため、あらゆる手を尽くさなければならない」と訴えました。

米国では、首都ワシントンで市民がホワイトハウスから国務省までデモ行進。「米国は今すぐイランから手を引け」などと声をあげました。国内でも緊急の抗議行動が各地で取り組みました。

無法を糾弾 志位議長が声明

平和と安定に深刻な打撃



日本共産党の志位和夫議長は2月28日、以下の声明を発表しました。

イランに対する大規模な攻撃は国連憲章と国際法を乱暴に蹂躪する無法な先制攻撃であり、断固糾弾する。

きわめて重大なことは、トランプ米大統領が、イラン政権を「巨大なテロ組織」と決めつけ、「大規模かつ継続的な作戦」を実施する、「イランの海軍を壊滅させる」と宣言し、イラン国民に対し

て「自分たちの政府を乗っ取れ」として、体制転覆を公然と呼びかけていることである。

トランプ米政権がイランの体制転覆を目的として、「大規模かつ継続的」な攻撃を行うならば、中東と世界の平和と安定に深刻な打撃をもたらすことは必至である。

ただちに攻撃を中止し、交渉による解決に立ち戻るよう強く要求する。

米批判できない高市政権

NHK日曜討論 小池巖が指摘

共産党の小池晃書記局長は1日のNHK「日曜討論」でイラン攻撃が、明らかに国連憲章違反であるにもかかわらず、「高市首相は一言の批判もしていない」と批判し、「米国に攻撃の中止と交渉による解決を求めるべきだ」と主張しました。

小池氏は、「存立危機事態など

トランプ言いなりやめよ

と言って自衛隊を参戦させることは絶対許されない」と強調。「トランプ政権いいなりに日米の軍事一体化、大軍拡を進めていくことが、いかに危険であるかが証明された」とし、「自主・自立の外交への転換が必要だ」と主張しました。

日本共産党

近畿民報

2026年3月No2(第690号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

高市政権の大軍拡追及

小池書記代表質問

日本共産党の小池晃書記局長は2月26日、参院本会議で代表質問に立ち、まともな物価高対策を示せない一方、米国言いなりの大軍拡に突き進む高市早苗首相の姿勢を厳しく追及。大企業と富裕層への課税による財源確保とともに、消費税減税や大幅賃上げなど暮ら

消費税減税、富裕層課税迫る

小池氏は、株価も大企業の利益も過去最高だが、暮らしは赤字が続いていると指摘。「消費税減税が物価高対策や中小企業支援に最も効果的だ」として、国会にただちに減税法案を提出するよう求めました。

国民会議は増税に道

消費税廃止を主張する政党は参加させず、「給付付き税額控除」に賛成する政党だけを参加させるという「国民会議」は、「消費税を



代表質問する小池晃書記局長（手前）
2月26日、参院本会議

しを守り経済を立て直す道を提案。憲法9条を生かした平和外交を訴えました。

日本共産党

温存し、増税に道を開くもの」と批判しました。

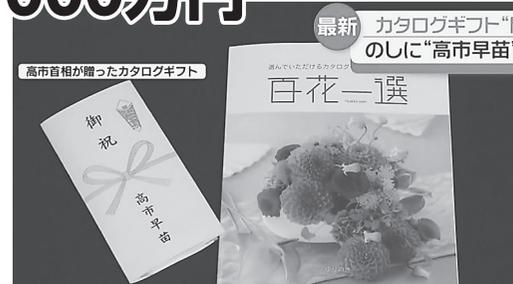
また、「大株主と大企業への富の一極集中を是正せよ」と提起し、減税の財源として大企業の法人税減税の見直しと富裕層への課税を要求。所得が1億円を超えると税負担が軽くなる「1億円の壁」を見直し大株主優遇をただすべきと迫りました。

自民315人にギフト配布 高市首相認める

1人3万円、計1000万円

高市早苗首相は、衆院選で当選した自民党全議員315人に、約3万円分のカタログギフトを配布していたと2月25日、参院本会議で認めました。総額1千万円

を「法的に問題ない」と確信犯的にばらまくこと自体異常です。物価高に苦しむ庶民感覚とかけ



2月25日、日テレ「news every」

離れており、首相のカネへの感覚マヒと倫理観の欠如が問われます。

裏金・金権体質 まったく反省なし

問われる原資

高市首相は、原資について「政党交付金は一切使用することはありません」と説明しており、Xで「奈良県第二選挙区支部として、品物を寄付」と投稿しています。しかし、お金に色はついていません。自民党の収入の7割は税金である政党助成金です。これが奈良県第二選挙区支部に回って使われた疑念は払しょくできません。また、支部のお金を自

分の「財布」として使ったならば、同支部が上限を超える企業献金を受けた際の、「私への献金と違う」という首相の言い逃れとのつじつまが合わなくなります。

「政治とカネ」への無反省——自民党は裏金議員を党4役に就け「無罪放免」としていますが、この問題も不問に付すことは許されません。金権腐敗政治の根絶、企業・団体献金禁止は待たなしです。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
好評です

